

半 期 報 告 書

(第16期中) 自 平成30年 4 月 1 日
至 平成30年 9 月 30 日

株式会社 **三井住友銀行**

(E03617)

第16期中（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **三井住友銀行**

目 次

	頁
第16期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	6
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
4 【経営上の重要な契約等】	25
5 【研究開発活動】	25
第3 【設備の状況】	26
1 【主要な設備の状況】	26
2 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【株価の推移】	30
3 【役員の状況】	30
第5 【経理の状況】	31
1 【中間連結財務諸表等】	32
2 【中間財務諸表等】	81
第6 【提出会社の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
中間監査報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月29日

【中間会計期間】 第16期中(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社三井住友銀行

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Banking Corporation

【代表者の役職氏名】 頭取 高 島 誠

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務企画部副部長 菊 池 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務企画部副部長 菊 池 伸

【縦覧に供する場所】 金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成28年度 中間連結 会計期間	平成29年度 中間連結 会計期間	平成30年度 中間連結 会計期間	平成28年度	平成29年度
		(自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日)	(自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日)	(自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日)	(自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)	(自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日)
連結経常収益	百万円	1,489,093	1,539,686	1,708,860	3,014,455	3,117,087
うち連結信託報酬	百万円	1,622	1,834	2,107	3,698	3,769
連結経常利益	百万円	420,205	481,027	545,885	829,419	932,733
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	279,391	334,468	393,697	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	543,199	627,582
連結中間包括利益	百万円	42,522	466,732	361,143	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	687,157	782,502
連結純資産額	百万円	9,244,175	9,335,708	9,158,791	8,908,192	9,090,403
連結総資産額	百万円	173,754,205	186,202,251	189,387,158	180,946,664	182,727,495
1株当たり純資産額	円	78,593.88	79,286.63	82,311.40	75,372.99	80,331.61
1株当たり中間純利益	円	2,629.61	3,147.99	3,705.44	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	5,112.54	5,906.75
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	2,629.60	3,147.98	3,705.37	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	5,112.45	5,906.65
連結自己資本比率	%	4.81	4.52	4.62	4.43	4.67
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△3,286,122	3,893,690	2,102,079	3,630,323	9,036,952
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,139,882	△692,151	835,940	1,096,366	△3,128,097
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△34,022	△51,368	△293,150	△522,486	162,039
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	36,020,044	44,278,279	50,002,141	41,111,133	47,088,226
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	56,856 [11,965]	46,952 [11,405]	40,217 [9,315]	45,963 [11,645]	40,058 [10,900]
合算信託財産額	百万円	12,909,538	12,836,209	13,686,759	12,894,612	13,804,234

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 連結自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

3 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は、当行及び株式会社SMBC信託銀行です。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
決算年月		平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月	平成29年3月	平成30年3月
経常収益	百万円	1,276,098	1,233,772	1,416,606	2,551,931	2,540,450
うち信託報酬	百万円	873	1,041	1,003	2,111	2,038
経常利益	百万円	480,262	368,496	408,277	864,022	755,266
中間純利益	百万円	398,094	284,470	300,891	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	681,767	577,028
資本金	百万円	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996
発行済株式総数	千株	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70
純資産額	百万円	7,995,084	7,771,342	7,984,280	7,417,182	7,921,268
総資産額	百万円	148,396,626	166,253,022	177,858,696	162,281,729	170,923,146
預金残高	百万円	98,956,852	106,907,529	113,331,228	105,590,771	110,243,226
貸出金残高	百万円	71,081,261	76,231,805	76,232,734	75,585,256	73,896,163
有価証券残高	百万円	22,525,289	24,295,598	25,251,730	24,342,369	25,916,718
1株当たり配当額	円	普通株式 1,799	普通株式 1,808	普通株式 1,871	普通株式 2,093	普通株式 2,999
自己資本比率	%	5.39	4.67	4.49	4.57	4.63
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	29,495 [7,920]	29,658 [7,668]	29,061 [7,479]	29,283 [7,870]	29,192 [7,616]
信託財産額	百万円	6,775,644	5,486,779	4,437,480	6,881,408	4,756,748
信託勘定貸出金残高	百万円	591,615	540,722	427,022	635,206	398,772
信託勘定有価証券残高	百万円	4,275,081	2,888,843	1,986,551	4,156,409	2,358,665

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（本社管理）

国内の銀行持株会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループは、当行の持分法適用会社である株式会社みなと銀行及び株式会社関西アーバン銀行との株式交換により関連会社となったため、当行の持分法適用会社といたしました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに当行の関係会社となった会社のうち主要なものは次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(持分法適用 関連会社) 株式会社関西みらい フィナンシャルグル ープ (注)2,3	大阪市 中央区	29,589	銀行持株会社	21.42 (0.11)	—	—	—	—	—
株式会社近畿大阪銀 行	大阪市 中央区	38,971	銀行業	— [100]	—	—	—	—	—

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合(外書き)であります。

2 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社関西みらいフィナンシャルグループであります。

3 株式会社関西みらいフィナンシャルグループの議決権の所有割合には、当行が退職給付信託に拠出した株式の議決権の所有割合7.90%が含まれており、当該株式の議決権については当行の指図により行使されることとなっております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

(平成30年9月30日現在)

セグメントの名称	ホールセール 部門	リテール 部門	国際部門	市場営業部門	本社管理	合計
従業員数(人)	5,555	15,574	9,516	547	9,025	40,217
[外、平均臨時従業員数]	[2]	[7,397]	[26]	[2]	[1,888]	[9,315]

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員11,100人を含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

(平成30年9月30日現在)

セグメントの名称	ホールセール 部門	リテール 部門	国際部門	市場営業部門	本社管理	合計
従業員数(人)	5,166	15,099	4,788	547	3,461	29,061
[外、平均臨時従業員数]	[2]	[7,368]	[2]	[2]	[105]	[7,479]

(注) 1 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員8,419人を含んでおりません。

なお、取締役を兼務しない執行役員82人は従業員数に含めておりません。

2 当行の従業員組合は、三井住友銀行従業員組合と称し、組合員数は23,011人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営方針、経営戦略、経営指標及び対処すべき課題につきましては、重要な変更はございません。なお、経営環境につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営環境」に記載しております。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営環境

当中間連結会計期間を顧みますと、海外では、新興国経済は総じて緩やかな回復を続けたものの、アルゼンチンやトルコでは、急激な通貨安による混乱等を背景に経済活動が著しく減速しました。先進国においては、米国経済が堅調な消費に支えられて拡大傾向を維持した一方、欧州経済は、輸出の増勢鈍化等から回復ペースが減速しました。わが国の経済は、企業業績が概ね好調に推移する中、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善を通じた個人消費の持ち直し等から、緩やかな回復基調が続きました。

わが国の金融資本市場におきましては、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、短期市場金利は、 $\Delta 0.06\%$ 前後で推移しました。一方、長期市場金利は、7月に行われた「イールドカーブ・コントロール」の柔軟化等を受けて上昇し、期末には、 0.13% 前後となりました。円相場は、日米通商問題を巡る不透明感の後退等を背景に、期末にかけて、年初来安値となる1ドル113円台後半まで円安が進行しました。日経平均株価は、好調な企業業績や欧米における堅調な株価を背景に、期末にかけて2万4千円台前半まで上昇しました。

規制面では、6月に、株式会社東京証券取引所より「コーポレートガバナンス・コード」の改訂が実施されたほか、金融機関と金融関連IT企業等（いわゆる「フィンテック企業」）が連携・協働して技術革新を進めていくことを目的とした「銀行法等の一部を改正する法律」が施行されました。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の連結業務純益は、海外現法を中心とした国際部門の増益や、大口案件の捕捉等によるホールセール部門の増益等により、前中間連結会計期間比373億円増益の4,424億円となりました。

与信関係費用は、当行において、大口与信先に対する貸倒引当金の戻りが発生したことを主因に、前中間連結会計期間比296億円改善の558億円の戻り益となりました。

以上により、経常利益は、前中間連結会計期間比649億円増益の5,459億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比592億円増益の3,937億円となりました。

主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間比
連結粗利益	9,199	9,011	△188
資金運用収支	5,948	5,687	△261
信託報酬	18	21	3
役務取引等収支	2,060	2,107	47
特定取引収支	388	206	△182
その他業務収支	784	989	205
営業経費	△5,452	△4,915	537
持分法による投資損益	304	328	24
連結業務純益	4,051	4,424	373
与信関係費用	262	558	296
不良債権処理額	△59	△92	△33
貸出金償却	△38	△25	13
貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他	△21	△67	△46
貸倒引当金戻入益	281	637	356
償却債権取立益	39	12	△27
株式等損益	514	513	△1
その他	△16	△36	△20
経常利益	4,810	5,459	649
特別損益	△29	△41	△12
うち固定資産処分損益	0	△25	△25
うち減損損失	△29	△16	13
税金等調整前中間純利益	4,781	5,417	636
法人税、住民税及び事業税	△1,194	△887	306
法人税等調整額	36	△432	△468
中間純利益	3,624	4,098	475
非支配株主に帰属する中間純利益	△279	△161	118
親会社株主に帰属する中間純利益	3,345	3,937	592

(注) 1 減算項目には金額頭部に△を付しております。

2 連結粗利益＝資金運用収支＋信託報酬＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支

セグメント別では、ホールセール部門の連結業務純益は前中間連結会計期間比84億円増益の2,064億円、リテール部門は同20億円減益の322億円、国際部門は同22億円増益の2,006億円、市場営業部門は同79億円増益の1,684億円となりました。

(単位：億円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間比	
	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益
ホールセール部門	3,316	1,858	3,514	2,064	128	84
リテール部門	2,292	368	2,192	322	△81	△20
国際部門	3,107	1,977	3,359	2,006	198	22
市場営業部門	1,843	1,606	1,931	1,684	87	79
本社管理等	△1,359	△1,758	△1,987	△1,653	△520	208
合計	9,199	4,051	9,011	4,424	△188	373

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 本社管理等には、内部取引として消去すべきものを含めております。

3 前中間連結会計期間比は、金利・為替影響等を調整しております。

(3) 財政状態の分析

① 貸出金

貸出金は、前連結会計年度末比3兆503億円増加して78兆9,042億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(末残)	758,539	789,042	30,503
うちリスク管理債権	5,256	4,886	△371
うち住宅ローン(注)	126,551	123,905	△2,646

(注) 当行及び国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 金融再生法開示債権(単体)

金融再生法開示債権は、前事業年度末比216億円減少して4,147億円となりました。その結果、不良債権比率は、前事業年度末比0.05%低下して0.46%となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が1億円減少して808億円、危険債権が258億円減少して2,576億円、要管理債権が44億円増加して764億円となりました。

(単位：億円)

	前事業年度末	当中間会計期間末	前事業年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	809	808	△1
危険債権	2,834	2,576	△258
要管理債権	720	764	44
合計 ①	4,363	4,147	△216
正常債権	854,683	889,559	34,876
総計 ②	859,046	893,707	34,661
不良債権比率 (=①/②)	0.51%	0.46%	△0.05%
直接減額実施額	997	938	△59

② 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比6,954億円減少して24兆5,219億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	252,173	245,219	△6,954
国債	95,755	72,485	△23,270
地方債	470	556	85
社債	26,173	25,813	△360
株式	38,410	37,529	△880
うち時価のあるもの	36,027	35,912	△115
その他の証券	91,365	108,836	17,471

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

[ご参考] 有価証券等の評価損益 (単体)

(単位: 億円)

	前事業年度末	当中間会計期間末	前事業年度末比
満期保有目的の債券	11	3	△8
子会社・関連会社株式	△192	△25	168
その他有価証券	20,737	20,589	△147
うち株式	20,466	20,789	323
うち債券	442	241	△202
合計	20,555	20,568	12

③ 繰延税金資産(負債)

繰延税金資産は、前連結会計年度末比42億円減少して245億円となりました。また、繰延税金負債は、前連結会計年度末比136億円増加して4,414億円となりました。

(単位: 億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	288	245	△42
繰延税金負債	△4,279	△4,414	△136

④ 預金

預金は、前連結会計年度末比2兆8,397億円増加して120兆670億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比2,849億円増加して11兆7,402億円となりました。

(単位: 億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	1,172,273	1,200,670	28,397
国内	963,419	977,491	14,072
海外	208,854	223,179	14,325
譲渡性預金	114,553	117,402	2,849

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、9兆1,588億円となりました。このうち株主資本合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比2,634億円増加して7兆2,459億円となりました。また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比530億円減少して1兆4,995億円となりました。

(単位: 億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
純資産の部合計	90,904	91,588	684
うち株主資本合計	69,826	72,459	2,634
うちその他の包括利益累計額合計	15,525	14,995	△530

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 ③中間連結株主資本等変動計算書」に記載しております。

(4) 国内・海外別業績

① 国内・海外別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間連結会計期間比261億円減益の5,687億円、信託報酬は同3億円増益の21億円、役員取引等収支は同47億円増益の2,107億円、特定取引収支は同182億円減益の206億円、その他業務収支は同205億円増益の989億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前中間連結会計期間比628億円減益の2,713億円、信託報酬は同3億円増益の21億円、役員取引等収支は同16億円減益の1,195億円、特定取引収支は同309億円減益の△2億円、その他業務収支は同221億円増益の756億円となりました。

海外の資金運用収支は前中間連結会計期間比366億円増益の2,984億円、役員取引等収支は同80億円増益の954億円、特定取引収支は同128億円増益の208億円、その他業務収支は同18億円減益の232億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	334,107	261,733	△1,025	594,815
	当中間連結会計期間	271,294	298,383	△981	568,695
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	505,687	468,131	△24,660	949,158
	当中間連結会計期間	476,150	633,694	△24,473	1,085,370
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	171,580	206,397	△23,635	354,342
	当中間連結会計期間	204,856	335,310	△23,492	516,674
信託報酬	前中間連結会計期間	1,834	—	—	1,834
	当中間連結会計期間	2,107	—	—	2,107
役員取引等収支	前中間連結会計期間	121,142	87,458	△2,567	206,033
	当中間連結会計期間	119,513	95,449	△4,257	210,705
うち役員取引等収益	前中間連結会計期間	203,669	102,747	△3,816	302,600
	当中間連結会計期間	195,704	110,251	△5,641	300,314
うち役員取引等費用	前中間連結会計期間	82,526	15,289	△1,248	96,567
	当中間連結会計期間	76,191	14,802	△1,383	89,609
特定取引収支	前中間連結会計期間	30,704	8,085	—	38,789
	当中間連結会計期間	△231	20,848	—	20,617
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	31,365	15,488	△4,159	42,693
	当中間連結会計期間	3,366	23,281	△4,426	22,222
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	660	7,403	△4,159	3,904
	当中間連結会計期間	3,597	2,433	△4,426	1,605
その他業務収支	前中間連結会計期間	53,498	24,984	△72	78,410
	当中間連結会計期間	75,604	23,194	131	98,929
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	78,483	37,595	△87	115,991
	当中間連結会計期間	90,690	45,892	△94	136,489
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	24,984	12,611	△15	37,580
	当中間連結会計期間	15,086	22,697	△225	37,559

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別資金運用／調達状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 6 兆 2,368 億円減少して 121 兆 4,101 億円、利回りは同 0.30% 上昇して 1.79% となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 2 兆 9,368 億円減少して 161 兆 347 億円、利回りは同 0.21% 上昇して 0.64% となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 7 兆 4,627 億円減少して 78 兆 7,410 億円、利回りは同 0.04% 上昇して 1.21% となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 5 兆 5,063 億円減少して 124 兆 8,820 億円、利回りは同 0.07% 上昇して 0.33% となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 1 兆 3,100 億円増加して 44 兆 3,435 億円、利回りは同 0.68% 上昇して 2.86% となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 2 兆 6,241 億円増加して 37 兆 8,268 億円、利回りは同 0.60% 上昇して 1.77% となりました。

ア 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	86,203,714	505,687	1.17
	当中間連結会計期間	78,740,994	476,150	1.21
うち貸出金	前中間連結会計期間	59,247,619	326,276	1.10
	当中間連結会計期間	52,048,689	291,709	1.12
うち有価証券	前中間連結会計期間	18,903,360	144,120	1.52
	当中間連結会計期間	17,040,102	137,163	1.61
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	77,741	198	0.51
	当中間連結会計期間	90,089	119	0.27
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	0	△0	△0.72
	当中間連結会計期間	1,729,993	△402	△0.05
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	3,269,791	1,291	0.08
	当中間連結会計期間	2,663,421	1,271	0.10
うち預け金	前中間連結会計期間	918,471	5,409	1.18
	当中間連結会計期間	980,539	9,288	1.89
資金調達勘定	前中間連結会計期間	130,388,297	171,580	0.26
	当中間連結会計期間	124,882,015	204,856	0.33
うち預金	前中間連結会計期間	98,711,912	20,700	0.04
	当中間連結会計期間	97,189,251	27,038	0.06
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	6,814,471	271	0.01
	当中間連結会計期間	5,773,285	217	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	314,392	1,393	0.89
	当中間連結会計期間	47,495	283	1.19
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	220,010	1,082	0.98
	当中間連結会計期間	2,447,059	14,442	1.18
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	6,860,459	5,931	0.17
	当中間連結会計期間	799,504	55	0.01
うちコマース・ペーパー	前中間連結会計期間	158,024	8	0.01
	当中間連結会計期間	108,432	5	0.01
うち借入金	前中間連結会計期間	12,622,884	74,448	1.18
	当中間連結会計期間	14,255,994	101,169	1.42
うち社債	前中間連結会計期間	3,776,938	44,092	2.33
	当中間連結会計期間	3,194,227	44,744	2.80

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間 40,747,640 百万円、当中間連結会計期間 42,914,009 百万円)を含めずに表示しております。

イ 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	43,033,542	468,131	2.18
	当中間連結会計期間	44,343,543	633,694	2.86
うち貸出金	前中間連結会計期間	25,840,313	341,977	2.65
	当中間連結会計期間	26,269,631	430,504	3.28
うち有価証券	前中間連結会計期間	3,999,187	30,060	1.50
	当中間連結会計期間	4,854,949	47,816	1.97
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	1,776,835	5,804	0.65
	当中間連結会計期間	1,892,893	8,037	0.85
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	2,493,277	17,887	1.43
	当中間連結会計期間	1,835,390	18,724	2.04
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	4,577,644	32,311	1.41
	当中間連結会計期間	5,201,088	49,776	1.91
資金調達勘定	前中間連結会計期間	35,202,735	206,397	1.17
	当中間連結会計期間	37,826,833	335,310	1.77
うち預金	前中間連結会計期間	21,269,970	117,794	1.11
	当中間連結会計期間	23,154,413	192,236	1.66
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	6,351,620	42,548	1.34
	当中間連結会計期間	6,007,277	61,608	2.05
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	856,222	4,192	0.98
	当中間連結会計期間	772,261	6,178	1.60
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	3,654,220	16,837	0.92
	当中間連結会計期間	4,403,905	38,771	1.76
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間	2,164,005	8,872	0.82
	当中間連結会計期間	2,636,819	22,041	1.67
うち借入金	前中間連結会計期間	558,598	3,337	1.19
	当中間連結会計期間	477,410	4,345	1.82
うち社債	前中間連結会計期間	81,339	1,406	3.46
	当中間連結会計期間	69,710	1,379	3.96

(注) 1 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間2,823,148百万円、当中間連結会計期間3,428,466百万円)を含めずに表示しております。

ウ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	129,237,257	△1,590,414	127,646,842	973,818	△24,660	949,158	1.49
	当中間連結会計期間	123,084,537	△1,674,456	121,410,080	1,109,844	△24,473	1,085,370	1.79
うち貸出金	前中間連結会計期間	85,087,932	△693,501	84,394,431	668,254	△19,119	649,134	1.54
	当中間連結会計期間	78,318,321	△509,064	77,809,256	722,214	△14,082	708,131	1.82
うち有価証券	前中間連結会計期間	22,902,548	—	22,902,548	174,181	△1,241	172,939	1.51
	当中間連結会計期間	21,895,052	—	21,895,052	184,980	△981	183,998	1.68
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	1,854,577	—	1,854,577	6,002	—	6,002	0.65
	当中間連結会計期間	1,982,983	—	1,982,983	8,157	—	8,157	0.82
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	2,493,278	△97,706	2,395,572	17,887	△522	17,364	1.45
	当中間連結会計期間	3,565,383	△111,235	3,454,147	18,321	△1,102	17,219	1.00
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	3,269,791	—	3,269,791	1,291	—	1,291	0.08
	当中間連結会計期間	2,663,421	—	2,663,421	1,271	—	1,271	0.10
うち預け金	前中間連結会計期間	5,496,115	△788,046	4,708,069	37,720	△3,776	33,944	1.44
	当中間連結会計期間	6,181,627	△1,052,458	5,129,169	59,065	△8,107	50,957	1.99
資金調達勘定	前中間連結会計期間	165,591,033	△1,619,560	163,971,473	377,977	△23,635	354,342	0.43
	当中間連結会計期間	162,708,849	△1,674,188	161,034,660	540,166	△23,492	516,674	0.64
うち預金	前中間連結会計期間	119,981,883	△788,046	119,193,836	138,495	△3,776	134,718	0.23
	当中間連結会計期間	120,343,664	△1,052,458	119,291,206	219,275	△8,107	211,167	0.35
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	13,166,092	—	13,166,092	42,819	—	42,819	0.65
	当中間連結会計期間	11,780,562	—	11,780,562	61,826	—	61,826	1.05
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	1,170,615	—	1,170,615	5,586	—	5,586	0.95
	当中間連結会計期間	819,757	—	819,757	6,461	—	6,461	1.58
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	3,874,230	△97,706	3,776,524	17,919	△522	17,396	0.92
	当中間連結会計期間	6,850,964	△111,235	6,739,729	53,214	△1,102	52,112	1.55
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	6,860,459	—	6,860,459	5,931	—	5,931	0.17
	当中間連結会計期間	799,504	—	799,504	55	—	55	0.01
うちコマース・ ペーパー	前中間連結会計期間	2,322,030	—	2,322,030	8,881	—	8,881	0.76
	当中間連結会計期間	2,745,252	—	2,745,252	22,047	—	22,047	1.61
うち借入金	前中間連結会計期間	13,181,482	△693,501	12,487,981	77,785	△19,119	58,665	0.94
	当中間連結会計期間	14,733,405	△509,064	14,224,340	105,515	△14,082	91,432	1.29
うち社債	前中間連結会計期間	3,858,278	△28,985	3,829,293	45,499	△215	45,283	2.37
	当中間連結会計期間	3,263,938	—	3,263,938	46,123	—	46,123	2.83

(注) 1 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間43,565,256百万円、当中間連結会計期間46,332,699百万円)を含めずに表示しております。

③ 国内・海外別役員取引の状況

当中間連結会計期間の役員取引等収益は前中間連結会計期間比23億円減少の3,003億円、一方役員取引等費用は同70億円減少の896億円となったことから、役員取引等収支は同47億円増益の2,107億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役員取引等収益は前中間連結会計期間比80億円減少の1,957億円、一方役員取引等費用は同63億円減少の762億円となったことから、役員取引等収支は同16億円減益の1,195億円となりました。

海外の役員取引等収益は前中間連結会計期間比75億円増加の1,103億円、一方役員取引等費用は同5億円減少の148億円となったことから、役員取引等収支は同80億円増益の954億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員取引等収益	前中間連結会計期間	203,669	102,747	△3,816	302,600
	当中間連結会計期間	195,704	110,251	△5,641	300,314
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	11,269	58,036	△2,230	67,075
	当中間連結会計期間	7,690	64,236	△2,663	69,262
うち為替業務	前中間連結会計期間	59,150	10,540	△15	69,676
	当中間連結会計期間	57,658	11,553	△14	69,198
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	5,248	17,875	—	23,123
	当中間連結会計期間	5,044	18,162	△150	23,056
うち代理業務	前中間連結会計期間	7,803	—	—	7,803
	当中間連結会計期間	5,544	—	—	5,544
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	2,831	1	—	2,833
	当中間連結会計期間	2,300	1	—	2,301
うち保証業務	前中間連結会計期間	17,849	6,255	△689	23,415
	当中間連結会計期間	16,336	5,924	△628	21,632
うちクレジットカード関連業務	前中間連結会計期間	1,001	—	—	1,001
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち投資信託関連業務	前中間連結会計期間	16,970	14	—	16,984
	当中間連結会計期間	12,212	15	—	12,227
役員取引等費用	前中間連結会計期間	82,526	15,289	△1,248	96,567
	当中間連結会計期間	76,191	14,802	△1,383	89,609
うち為替業務	前中間連結会計期間	14,866	4,925	△171	19,620
	当中間連結会計期間	15,443	5,346	△1	20,789

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

④ 国内・海外別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は前中間連結会計期間比205億円減少の222億円、一方特定取引費用は同23億円減少の16億円となったことから、特定取引収支は同182億円減益の206億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前中間連結会計期間比280億円減少の34億円、一方特定取引費用は同29億円増加の36億円となったことから、特定取引収支は同309億円減益の△2億円となりました。

海外の特定取引収益は前中間連結会計期間比78億円増加の233億円、一方特定取引費用は同50億円減少の24億円となったことから、特定取引収支は同128億円増益の208億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	31,365	15,488	△4,159	42,693
	当中間連結会計期間	3,366	23,281	△4,426	22,222
うち商品 有価証券収益	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	185	—	△185	—
うち特定取引 有価証券収益	前中間連結会計期間	2,381	—	△157	2,223
	当中間連結会計期間	3,001	—	—	3,001
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間	28,970	15,488	△3,988	40,470
	当中間連結会計期間	169	23,281	△4,234	19,216
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間	13	—	△13	—
	当中間連結会計期間	9	—	△5	3
特定取引費用	前中間連結会計期間	660	7,403	△4,159	3,904
	当中間連結会計期間	3,597	2,433	△4,426	1,605
うち商品 有価証券費用	前中間連結会計期間	98	3,703	—	3,802
	当中間連結会計期間	—	1,790	△185	1,605
うち特定取引 有価証券費用	前中間連結会計期間	—	157	△157	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融 派生商品費用	前中間連結会計期間	562	3,426	△3,988	—
	当中間連結会計期間	3,597	636	△4,234	—
うちその他の 特定取引費用	前中間連結会計期間	—	115	△13	101
	当中間連結会計期間	—	5	△5	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比1,276億円増加の2兆5,362億円、特定取引負債残高は同290億円増加の1兆9,365億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前連結会計年度末比275億円増加の1兆5,253億円、特定取引負債残高は同1,864億円増加の1兆3,112億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前連結会計年度末比990億円増加の1兆377億円、特定取引負債残高は同1,584億円減少の6,520億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度末	1,497,775	938,646	△27,872	2,408,549
	当中間連結会計期間末	1,525,309	1,037,664	△26,777	2,536,196
うち商品有価証券	前連結会計年度末	220,584	228,922	—	449,506
	当中間連結会計期間末	81,460	293,386	—	374,846
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	182	—	—	182
	当中間連結会計期間末	255	—	—	255
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	13,834	59	—	13,894
	当中間連結会計期間末	25,063	64	—	25,127
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	1,224,180	709,664	△27,872	1,905,971
	当中間連結会計期間末	1,373,535	744,213	△26,777	2,090,971
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度末	38,994	—	—	38,994
	当中間連結会計期間末	44,994	—	—	44,994
特定取引負債	前連結会計年度末	1,124,847	810,441	△27,872	1,907,416
	当中間連結会計期間末	1,311,214	652,021	△26,777	1,936,458
うち売付商品債券	前連結会計年度末	49,422	97,043	—	146,466
	当中間連結会計期間末	18,162	112,396	—	130,558
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	335	—	—	335
	当中間連結会計期間末	267	—	—	267
うち特定取引 売付債券	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	14,035	147	—	14,182
	当中間連結会計期間末	22,452	40	—	22,493
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	1,061,053	713,250	△27,872	1,746,431
	当中間連結会計期間末	1,270,332	539,584	△26,777	1,783,139
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

⑤ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度末	96,341,871	20,885,424	117,227,296
	当中間連結会計期間末	97,749,094	22,317,874	120,066,969
うち流動性預金	前連結会計年度末	70,786,037	13,349,167	84,135,205
	当中間連結会計期間末	72,338,854	14,667,622	87,006,477
うち定期性預金	前連結会計年度末	18,198,759	7,496,203	25,694,962
	当中間連結会計期間末	18,208,816	7,607,439	25,816,256
うちその他	前連結会計年度末	7,357,074	40,053	7,397,128
	当中間連結会計期間末	7,201,423	42,812	7,244,236
譲渡性預金	前連結会計年度末	5,643,020	5,812,264	11,455,284
	当中間連結会計期間末	5,552,917	6,187,235	11,740,153
総合計	前連結会計年度末	101,984,892	26,697,689	128,682,581
	当中間連結会計期間末	103,302,012	28,505,110	131,807,123

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金＋定期積金

⑥ 国内・海外別貸出金残高の状況

ア 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度末		当中間連結会計期間末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	52,126,599	100.00	52,480,912	100.00
製造業	6,172,929	11.84	6,470,415	12.33
農業、林業、漁業及び鉱業	132,783	0.25	264,545	0.50
建設業	753,873	1.45	728,660	1.39
運輸、情報通信、公益事業	4,952,098	9.50	5,081,151	9.68
卸売・小売業	4,192,897	8.04	4,174,568	7.95
金融・保険業	5,448,476	10.45	5,492,486	10.47
不動産業、物品貸業	8,250,016	15.83	8,420,109	16.04
各種サービス業	4,165,416	7.99	4,355,460	8.30
地方公共団体	914,763	1.76	586,707	1.12
その他	17,143,345	32.89	16,906,806	32.22
海外及び特別国際金融取引勘定分	23,727,335	100.00	26,423,336	100.00
政府等	296,236	1.25	316,177	1.20
金融機関	1,596,924	6.73	1,887,622	7.14
商工業	19,490,365	82.14	21,579,507	81.67
その他	2,343,808	9.88	2,640,028	9.99
合計	75,853,934	—	78,904,248	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

イ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	金額(百万円)
前連結会計年度末	アゼルバイジャン	5,553
	エジプト	4,711
	ガーナ	1,062
	アルゼンチン	22
	合計	11,349
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.01)
当中間連結会計期間末	アゼルバイジャン	5,865
	アルゼンチン	15
	合計	5,881
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)

(注) 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を記載しております。

⑦ 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度末	9,575,499	—	9,575,499
	当中間連結会計期間末	7,248,535	—	7,248,535
地方債	前連結会計年度末	47,032	—	47,032
	当中間連結会計期間末	55,566	—	55,566
社債	前連結会計年度末	2,541,760	75,495	2,617,255
	当中間連結会計期間末	2,509,702	71,585	2,581,288
株式	前連結会計年度末	3,840,989	—	3,840,989
	当中間連結会計期間末	3,752,934	—	3,752,934
その他の証券	前連結会計年度末	4,516,750	4,619,760	9,136,510
	当中間連結会計期間末	5,596,388	5,287,193	10,883,581
合計	前連結会計年度末	20,522,031	4,695,255	25,217,287
	当中間連結会計期間末	19,163,127	5,358,778	24,521,906

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前中間連結会計期間対比1兆7,916億円減少して+2兆1,021億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同1兆5,281億円増加して+8,359億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同2,418億円減少して△2,932億円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末対比2兆9,139億円増加して50兆21億円となりました。

(6) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行及び株式会社SMB C信託銀行です。

① 信託財産の運用／受入の状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	398,772	2.89	427,022	3.12
有価証券	2,816,615	20.41	2,448,104	17.89
信託受益権	832,923	6.03	1,195,516	8.74
受託有価証券	263,019	1.91	341,864	2.50
金銭債権	7,732,731	56.02	7,363,726	53.80
有形固定資産	317,830	2.30	412,481	3.01
無形固定資産	100	0.00	100	0.00
その他債権	1,510	0.01	3,038	0.02
銀行勘定貸	1,327,059	9.61	1,372,066	10.02
現金預け金	113,561	0.82	122,838	0.90
その他	108	0.00	—	—
合計	13,804,234	100.00	13,686,759	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	2,472,401	17.91	2,628,858	19.21
投資信託	799,883	5.79	1,016,780	7.43
金銭信託以外の金銭の信託	138,963	1.01	145,533	1.06
有価証券の信託	263,764	1.91	342,751	2.50
金銭債権の信託	7,484,372	54.22	7,134,361	52.13
包括信託	2,644,779	19.16	2,418,406	17.67
その他の信託	70	0.00	68	0.00
合計	13,804,234	100.00	13,686,759	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産は前連結会計年度末17,516百万円、当中間連結会計期間末24,711百万円であります。

2 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は前連結会計年度末99,000百万円、当中間連結会計期間末67,981百万円であります。

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	—	—	—	—
農業、林業、漁業及び鉱業	34,400	8.63	34,400	8.06
建設業	—	—	—	—
運輸、情報通信、公益事業	236,790	59.38	252,217	59.06
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	16,625	4.17	13,410	3.14
不動産業、物品賃貸業	17,534	4.40	27,353	6.41
各種サービス業	1,800	0.45	1,499	0.35
地方公共団体	81,311	20.39	80,723	18.90
その他	10,310	2.58	17,418	4.08
合計	398,772	100.00	427,022	100.00

③ 元本補填契約のある信託の運用／受入状況(末残)

金銭信託

科目	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
銀行勘定貸	20,535	18,753
資産計	20,535	18,753
元本	20,535	18,752
その他	0	0
負債計	20,535	18,753

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、マーケット・リスク規制を導入しており、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成30年3月31日	平成30年9月30日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	21.14	21.02
2. 連結Tier1比率(5/7)	18.22	18.09
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	15.29	15.34
4. 連結における総自己資本の額	109,311	110,482
5. 連結におけるTier1資本の額	94,237	95,121
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	79,087	80,653
7. リスク・アセットの額	517,075	525,601
8. 連結総所要自己資本額	41,366	42,048

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成30年3月31日	平成30年9月30日
1. 単体総自己資本比率(4/7)	21.11	20.79
2. 単体Tier1比率(5/7)	18.11	17.73
3. 単体普通株式等Tier1比率(6/7)	15.07	14.88
4. 単体における総自己資本の額	103,461	103,734
5. 単体におけるTier1資本の額	88,753	88,489
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	73,849	74,258
7. リスク・アセットの額	490,019	498,874
8. 単体総所要自己資本額	39,201	39,910

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

当行単体

債権の区分	平成30年3月31日現在	平成30年9月30日現在
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	809	808
危険債権	2,834	2,576
要管理債権	720	764
正常債権	854,683	889,559

4 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

5 【研究開発活動】

該当ありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間中に新たに確定した計画について、記載すべき重要なものではありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
第五種優先株式	167,000
第六種優先株式	70,001
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	240,634,001

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,248,400	同左	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式 (注)1
第1回第六種 優先株式	70,001	同左	—	(注)1, 2, 3
計	106,318,401	同左	—	—

(注) 1 当行は、単元株制度を採用しておりません。

2 第1回第六種優先株式の主な内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

① 当銀行は、剰余金の配当を行うときは、第1回第六種優先株式を有する株主(以下「第1回第六種優先株主」という。下記3において同じ)または第1回第六種優先株式の登録株式質権者(以下「第1回第六種優先登録株式質権者」という)に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円の金銭による剰余金の配当(かかる配当により支払われる金銭を、以下「優先配当金」という)を行う。ただし、当該事業年度において下記(2)に定める優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額を支払うものとする。

② ある事業年度において、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に満たないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

③ 第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、優先配当金の額を超えて配当は行わない。

(2) 優先中間配当金

当銀行は、中間配当を行うときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円を上限として中間配当金を支払う。

(3) 残余財産の分配

① 当銀行は、残余財産を分配するときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円を支払う。

② 第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

- (4) 取得条項
当銀行は、第1回第六種優先株式発行後、平成23年3月31日以降はいつでも、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円の金銭の交付と引換えに、第1回第六種優先株式の一部又は全部を取得することができる。一部を取得するときは、抽選または按分比例の方法によりこれを行う。
- (5) 議決権
第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時まで議決権を有するものとする。
- (6) 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等
① 当銀行は、法令に定める場合を除き、第1回第六種優先株式について株式の併合または分割は行わない。
② 当銀行は、第1回第六種優先株主に対し、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
③ 当銀行は、第1回第六種優先株主に対し、株式または新株予約権の無償割当ては行わない。
- (7) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め(ある種類の株式の内容として、会社の行為が種類株主に損害を及ぼすおそれがあるときに種類株主総会の決議を要しない旨の定め)の有無
該当事項なし。
- 3 第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しておりません(ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時まで議決権を有します)。これは、当該優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたことによるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日	—	106,318,401	—	1,770,996,505	—	1,771,043,787

(5) 【大株主の状況】

(平成30年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	106,248,400	100.00
計	—	106,248,400	100.00

(注) 当行は、自己株式として第1回第六種優先株式70,001株の全株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成30年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第六種優先株式 70,001	—	「(1)株式の総数等 ②発行済株式」参照
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,248,400	106,248,400	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
発行済株式総数	106,318,401	—	—
総株主の議決権	—	106,248,400	—

② 【自己株式等】

(平成30年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

(1) 普通株式

当株式は金融商品取引所に上場されていません。

(2) 第1回第六種優先株式

当株式は金融商品取引所に上場されていません。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 中間連結財務諸表及び中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 4 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)の中間財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)	
資産の部				
現金預け金	※8	52,122,407	※8	54,237,812
コールローン及び買入手形		1,881,879		2,360,764
買現先勘定		1,675,693		3,869,305
債券貸借取引支払保証金		3,562,107		1,566,439
買入金銭債権	※8	4,550,592	※8	4,531,451
特定取引資産	※8	2,408,549	※8	2,536,196
金銭の信託		0		0
有価証券	※1, ※2, ※8, ※14	25,217,287	※1, ※2, ※8, ※14	24,521,906
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9	75,853,934	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9	78,904,248
外国為替	※7	2,164,196	※7	2,363,570
リース債権及びリース投資資産		252,507		233,476
その他資産	※8	3,923,004	※8	4,270,745
有形固定資産	※10, ※11	1,410,800	※10, ※11	1,391,636
無形固定資産		311,810		306,681
退職給付に係る資産		377,768		392,807
繰延税金資産		28,789		24,549
支払承諾見返		7,373,185		8,189,849
貸倒引当金		△387,022		△314,286
資産の部合計		182,727,495		189,387,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
負債の部		
預金	※8 117,227,296	※8 120,066,969
譲渡性預金	11,455,284	11,740,153
コールマネー及び売渡手形	740,928	913,277
売現先勘定	※8 5,256,519	※8 9,099,143
債券貸借取引受入担保金	※8 3,324,893	※8 699,650
コマーシャル・ペーパー	2,385,705	2,545,112
特定取引負債	1,907,416	1,936,458
借入金	※8, ※12 13,973,112	※8, ※12 14,614,147
外国為替	906,429	1,095,327
社債	※13 3,255,697	※13 3,453,015
信託勘定借	1,328,271	1,373,949
その他負債	3,983,839	3,986,538
賞与引当金	32,826	23,688
役員賞与引当金	1,333	—
退職給付に係る負債	6,552	5,672
役員退職慰労引当金	671	597
ポイント引当金	966	548
睡眠預金払戻損失引当金	17,765	12,391
繰延税金負債	427,853	441,448
再評価に係る繰延税金負債	※10 30,539	※10 30,423
支払承諾	※8 7,373,185	※8 8,189,849
負債の部合計	173,637,092	180,228,366
純資産の部		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,970,412	1,966,353
利益剰余金	3,451,151	3,718,567
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,982,557	7,245,914
その他有価証券評価差額金	1,509,249	1,487,109
繰延ヘッジ損益	△66,918	△102,523
土地再評価差額金	※10 37,042	※10 36,576
為替換算調整勘定	12,710	23,508
退職給付に係る調整累計額	60,463	54,869
その他の包括利益累計額合計	1,552,547	1,499,540
非支配株主持分	555,298	413,336
純資産の部合計	9,090,403	9,158,791
負債及び純資産の部合計	182,727,495	189,387,158

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
経常収益	1,539,686	1,708,860
資金運用収益	949,158	1,085,370
(うち貸出金利息)	649,134	708,131
(うち有価証券利息配当金)	172,939	183,998
信託報酬	1,834	2,107
役務取引等収益	302,600	300,314
特定取引収益	42,693	22,222
その他業務収益	115,991	136,489
その他経常収益	※1 127,408	※1 162,355
経常費用	1,058,659	1,162,974
資金調達費用	354,342	516,674
(うち預金利息)	134,718	211,167
役務取引等費用	96,567	89,609
特定取引費用	3,904	1,605
その他業務費用	37,580	37,559
営業経費	※2 545,225	※2 491,519
その他経常費用	※3 21,038	※3 26,006
経常利益	481,027	545,885
特別利益	※4 591	※4 143
特別損失	※5, ※6 3,501	※5, ※6 4,284
税金等調整前中間純利益	478,116	541,744
法人税、住民税及び事業税	119,374	88,741
法人税等調整額	△3,621	43,174
法人税等合計	115,752	131,915
中間純利益	362,363	409,828
非支配株主に帰属する中間純利益	27,895	16,131
親会社株主に帰属する中間純利益	334,468	393,697

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
中間純利益	362,363	409,828
その他の包括利益	104,368	△48,685
その他有価証券評価差額金	122,219	△24,877
繰延ヘッジ損益	△3,406	△31,340
為替換算調整勘定	△15,307	40,685
退職給付に係る調整額	7,257	△5,818
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,394	△27,332
中間包括利益	466,732	361,143
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	435,336	341,156
非支配株主に係る中間包括利益	31,395	19,987

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,958,660	3,045,979	△210,003	6,565,632
当中間期変動額					
剰余金の配当			△31,237		△31,237
親会社株主に帰属する 中間純利益			334,468		334,468
組織再編による増加		11,678			11,678
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		39			39
土地再評価差額金の取崩			459		459
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	11,718	303,690	—	315,409
当中間期末残高	1,770,996	1,970,379	3,349,670	△210,003	6,881,042

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,397,396	△39,174	38,041	35,589	10,773	1,442,626	276	899,656	8,908,192
当中間期変動額									
剰余金の配当									△31,237
親会社株主に帰属する 中間純利益									334,468
組織再編による増加									11,678
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									39
土地再評価差額金の取崩									459
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	122,236	△3,561	△459	△24,968	7,161	100,408	15	11,681	112,105
当中間期変動額合計	122,236	△3,561	△459	△24,968	7,161	100,408	15	11,681	427,515
当中間期末残高	1,519,633	△42,736	37,581	10,620	17,935	1,543,035	292	911,337	9,335,708

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,970,412	3,451,151	△210,003	6,982,557
当中間期変動額					
剰余金の配当		△4,059	△126,541		△130,601
親会社株主に帰属する 中間純利益			393,697		393,697
土地再評価差額金の取崩			261		261
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△4,059	267,416	—	263,356
当中間期末残高	1,770,996	1,966,353	3,718,567	△210,003	7,245,914

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,509,249	△66,918	37,042	12,710	60,463	1,552,547	555,298	9,090,403
当中間期変動額								
剰余金の配当								△130,601
親会社株主に帰属する 中間純利益								393,697
土地再評価差額金の取崩								261
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△22,140	△35,604	△466	10,798	△5,594	△53,007	△141,961	△194,968
当中間期変動額合計	△22,140	△35,604	△466	10,798	△5,594	△53,007	△141,961	68,388
当中間期末残高	1,487,109	△102,523	36,576	23,508	54,869	1,499,540	413,336	9,158,791

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	478,116	541,744
減価償却費	62,366	65,913
減損損失	2,912	1,645
のれん償却額	1,346	361
持分法による投資損益 (△は益)	△30,393	△32,841
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45,035	△73,773
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,047	△9,138
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△917	△1,333
退職給付に係る資産負債の増減額	△16,164	△15,432
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△51	△74
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△322	△418
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,743	△5,374
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△11	—
資金運用収益	△949,158	△1,085,370
資金調達費用	354,342	516,674
有価証券関係損益 (△)	△71,310	△49,218
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△0	△0
為替差損益 (△は益)	△106,045	420,848
固定資産処分損益 (△は益)	△2	2,495
特定取引資産の純増 (△) 減	262,325	△605,920
特定取引負債の純増減 (△)	△90,337	465,023
貸出金の純増 (△) 減	△897,455	△2,981,992
預金の純増減 (△)	2,106,575	2,551,338
譲渡性預金の純増減 (△)	1,028,616	256,394
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	528,679	482,607
有利息預け金の純増 (△) 減	362,033	785,971
コールローン等の純増 (△) 減	△238,362	△2,664,428
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	139,287	1,995,668
コールマネー等の純増減 (△)	1,176,878	4,047,599
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	45,884	144,065
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	612,722	△2,625,242
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△782,784	△199,453
外国為替 (負債) の純増減 (△)	453,144	187,282
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△7,200	17,875
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△436,698	41,792
信託勘定借の純増減 (△)	34,167	45,678
資金運用による収入	938,815	1,070,405
資金調達による支出	△345,942	△493,408
その他	△677,211	△566,167
小計	3,880,018	2,231,801
法人税等の支払額	13,671	△129,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,893,690	2,102,079

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△13,445,200	△12,730,758
有価証券の売却による収入	8,712,938	7,969,132
有価証券の償還による収入	4,283,414	5,656,948
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△39,484	△27,711
有形固定資産の売却による収入	1,326	5,275
無形固定資産の取得による支出	△43,297	△36,945
無形固定資産の売却による収入	2	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△161,851	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△692,151	835,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△2,000
配当金の支払額	△31,237	△126,541
非支配株主への払戻による支出	—	△150,268
非支配株主への配当金の支払額	△20,129	△14,340
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,368	△293,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,975	269,047
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,167,145	2,913,915
現金及び現金同等物の期首残高	41,111,133	47,088,226
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 44,278,279	※1 50,002,141

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 113社

主要な会社名

株式会社SMB C信託銀行

Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited

三井住友銀行(中国)有限公司

SMB C信用保証株式会社

SMBC Capital Markets, Inc.

当中間連結会計期間より、7社を新規設立により連結子会社としております。

また、3社は合併により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

SBCS Co., Ltd.他4社は、同社株式を当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループに現物配当したこと等により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の非連結子会社から除外しております。

(2) 持分法適用の関連会社 74社

主要な会社名

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ

PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk

株式会社関西みらいフィナンシャルグループは、当行の持分法適用の関連会社である株式会社みなと銀行及び株式会社関西アーバン銀行との株式交換により、その他6社は新規設立等により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております

また、4社は清算等により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r. l.

持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日	2社
6月末日	65社
7月末日	4社
9月末日	42社

(2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、7月末日及び一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③ 賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は113,364百万円(前連結会計年度末は117,887百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMB Cポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から損益処理

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③ 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という）に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(17) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
株式	656,507百万円	595,058百万円
出資金	5,428百万円	6,364百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
「有価証券」中の国債	901百万円	903百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	4,514,749百万円	5,063,854百万円
再貸付けに供している有価証券	—	5,312百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末) に当該処分をせずに所有している有価証券	796,865百万円	597,246百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
破綻先債権額	25,728百万円	11,800百万円
延滞債権額	356,353百万円	336,055百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
3カ月以上延滞債権額	5,297百万円	6,346百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
貸出条件緩和債権額	138,261百万円	134,349百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
合計額	525,640百万円	488,552百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
	780,542百万円	1,024,118百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	18,109百万円	現金預け金	32,941百万円
買入金銭債権	19,600百万円	買入金銭債権	11,725百万円
特定取引資産	218,998百万円	特定取引資産	67,473百万円
有価証券	5,277,492百万円	有価証券	6,042,528百万円
貸出金	8,014,149百万円	貸出金	8,108,289百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
預金	26,555百万円	預金	25,955百万円
売現先勘定	3,118,489百万円	売現先勘定	5,210,825百万円
債券貸借取引受入担保金	2,145,282百万円	債券貸借取引受入担保金	699,650百万円
借入金	6,786,784百万円	借入金	6,777,644百万円
支払承諾	170,036百万円	支払承諾	170,909百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)	
現金預け金	12,012百万円	現金預け金	12,845百万円
特定取引資産	38,953百万円	特定取引資産	61,935百万円
有価証券	7,893,587百万円	有価証券	6,096,699百万円
貸出金	2,812,382百万円	貸出金	2,431,812百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)	
金融商品等差入担保金	1,584,347百万円	金融商品等差入担保金	1,473,695百万円
保証金	66,774百万円	保証金	64,972百万円
先物取引差入証拠金	12,185百万円	先物取引差入証拠金	6,030百万円
その他の証拠金等	565百万円	その他の証拠金等	524百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
融資未実行残高	56,684,531百万円	59,069,120百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	39,823,224百万円	40,786,395百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 当行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

当行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

一部の持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

当行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

※11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
減価償却累計額	578,415百万円	597,755百万円

※12 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
劣後特約付借入金	2,310,937百万円	2,323,765百万円

※13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
劣後特約付社債	668,605百万円	678,720百万円

※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
	1,810,014百万円	1,707,506百万円

15 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
金銭信託	20,535百万円	18,752百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
株式等売却益	55,615百万円	貸倒引当金戻入益	63,742百万円
持分法による投資利益	30,393百万円	株式等売却益	59,223百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
給料・手当	220,918百万円	給料・手当	206,020百万円
減価償却費	57,882百万円	減価償却費	56,489百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
貸出金償却	3,805百万円	株式等償却	7,745百万円
株式等償却	2,895百万円		
株式等売却損	1,293百万円		

※4 特別利益は、次のものであります。

前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
固定資産処分益	591百万円	固定資産処分益	143百万円

※5 特別損失は、次のものであります。

前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
減損損失	2,912百万円	固定資産処分損	2,638百万円
固定資産処分損	589百万円	減損損失	1,645百万円

※6 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	遊休資産 28物件	土地、建物等	1,337
近畿圏	営業用店舗 2ヵ店	土地、建物等	111
	共用資産 1物件		54
	遊休資産 17物件		508
その他	遊休資産 12物件	土地、建物等	900

当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	遊休資産 24物件	土地、建物等	598
近畿圏	遊休資産 15物件	土地、建物等	614
その他	遊休資産 9物件	土地、建物等	432

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

当行では遊休資産について、また、連結子会社については、営業用店舗、共用資産及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	106,318,401	—	—	106,318,401	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	70,001	—	—	70,001	

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要	
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間				当中間連結 会計期間末
				増加	減少			
連結子会社	—		—			292		
合計						292		

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,237	294	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	192,097	利益剰余金	1,808	平成29年9月30日	平成29年11月24日

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	106,318,401	—	—	106,318,401	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	70,001	—	—	70,001	

2 新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	126,541	1,191	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 当中間連結会計期間中の金銭以外による配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産 の種類	配当財産の帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年7月30日 臨時株主総会	普通株式	子会社株式	4,059	38	—	平成30年7月30日

（注） 1株当たり配当額は、配当財産の帳簿価額を発行済株式総数で除して算出しております。

(3) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	198,790	利益剰余金	1,871	平成30年9月30日	平成30年11月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金預け金勘定	47,819,202百万円	54,237,812百万円
日本銀行への預け金を除く 有利息預け金	△3,540,922百万円	△4,235,671百万円
現金及び現金同等物	44,278,279百万円	50,002,141百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

① リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
リース料債権部分	232,393	228,327
見積残存価額部分	72,711	65,530
受取利息相当額	△52,597	△60,381
合 計	252,507	233,476

② リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
1年以内	36,229	30,430
1年超2年以内	38,500	34,916
2年超3年以内	20,350	19,040
3年超4年以内	18,570	17,733
4年超5年以内	15,992	17,545
5年超	102,749	108,660
合 計	232,393	228,327

2 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
1年内	28,949	29,460
1年超	172,145	166,794
合 計	201,095	196,254

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
1年内	37,877	28,872
1年超	89,604	67,371
合 計	127,481	96,244

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金預け金 (注) 1	52,108,900	52,118,101	9,201
② コールローン及び買入手形 (注) 1	1,880,248	1,882,226	1,977
③ 買現先勘定	1,675,693	1,675,821	127
④ 債券貸借取引支払保証金 (注) 1	3,561,559	3,562,134	575
⑤ 買入金銭債権 (注) 1	4,547,709	4,560,362	12,653
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	488,501	488,501	—
⑦ 金銭の信託	0	0	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	372,463	374,596	2,132
その他有価証券	23,822,233	23,822,233	—
⑨ 貸出金	75,853,934		
貸倒引当金 (注) 1	△251,563		
	75,602,371	77,146,842	1,544,471
⑩ 外国為替 (注) 1	2,161,387	2,164,387	2,999
⑪ リース債権及びリース投資資産 (注) 1	252,176	250,555	△1,621
資産計	166,473,246	168,045,764	1,572,518
① 預金	117,227,296	117,223,185	△4,111
② 譲渡性預金	11,455,284	11,458,576	3,291
③ コールマネー及び売渡手形	740,928	740,936	7
④ 売現先勘定	5,256,519	5,256,519	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	3,324,893	3,324,893	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,385,705	2,385,689	△15
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	146,466	146,466	—
⑧ 借入金	13,973,112	14,258,454	285,342
⑨ 外国為替	906,429	906,429	—
⑩ 社債	3,255,697	3,319,490	63,793
⑪ 信託勘定借	1,328,271	1,328,271	—
負債計	160,000,606	160,348,912	348,306
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	187,796	187,796	—
ヘッジ会計が適用されているもの	131,675	131,675	—
デリバティブ取引計	319,472	319,472	—

(注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金 (注) 1	54,229,115	54,237,229	8,113
② コールローン及び買入手形 (注) 1	2,358,714	2,362,096	3,381
③ 買現先勘定	3,869,305	3,869,075	△230
④ 債券貸借取引支払保証金 (注) 1	1,565,974	1,566,459	484
⑤ 買入金銭債権 (注) 1	4,528,699	4,543,189	14,489
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	419,841	419,841	—
⑦ 金銭の信託	0	0	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	300,339	301,425	1,085
その他有価証券	23,267,543	23,267,543	—
⑨ 貸出金	78,904,248		
貸倒引当金 (注) 1	△216,923		
	78,687,324	80,127,400	1,440,075
⑩ 外国為替 (注) 1	2,360,730	2,365,611	4,880
⑪ リース債権及びリース投資資産 (注) 1	233,114	228,962	△4,152
資産計	171,820,706	173,288,834	1,468,128
① 預金	120,066,969	120,058,088	△8,881
② 譲渡性預金	11,740,153	11,744,134	3,980
③ コールマネー及び売渡手形	913,277	913,271	△5
④ 売現先勘定	9,099,143	9,099,143	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	699,650	699,650	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,545,112	2,545,062	△49
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	130,558	130,558	—
⑧ 借入金	14,614,147	14,806,067	191,919
⑨ 外国為替	1,095,327	1,095,327	—
⑩ 社債	3,453,015	3,496,098	43,082
⑪ 信託勘定借	1,373,949	1,373,949	—
負債計	165,731,307	165,961,352	230,045
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	345,300	345,300	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(174,247)	(174,247)	—
デリバティブ取引計	171,053	171,053	—

(注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

(2) 金融商品の時価の算定方法

資産

- ① 現金預け金、② コールローン及び買入手形、③ 買現先勘定、④ 債券貸借取引支払保証金、⑨ 貸出金、⑩ 外国為替並びに⑪ リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑤ 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として⑨ 貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

⑥ 特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)の市場価格をもって時価としております。

⑦ 金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を⑧ 有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧ 有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当中間連結会計期間末前(連結会計年度末前)1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託につきましては公表されている基準価格、私募投資信託等につきましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

① 預金、② 譲渡性預金及び⑩ 信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

③ コールマナー及び売渡手形、④ 売現先勘定、⑤ 債券貸借取引受入担保金、⑥ コマーシャル・ペーパー、⑧ 借入金並びに⑩ 社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債につきましては、証券会社の提示する利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑦ 特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)の市場価格をもって時価としております。

⑨ 外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につきましては、帳簿価額を時価とみなしてあります。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブにつきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
有価証券		
非上場株式等 (注) 1, 3	144,211	147,010
組合出資金等 (注) 2, 3	216,441	205,589
合計	360,653	352,600

- (注) 1 非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
- 2 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。
- 3 非上場株式及び組合出資金等について、前連結会計年度において8,916百万円、当中間連結会計期間において7,630百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	370,463	372,596	2,132
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	370,463	372,596	2,132
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	2,000	2,000	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,000	2,000	—
合計		372,463	374,596	2,132

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	300,339	301,425	1,085
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	300,339	301,425	1,085
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		300,339	301,425	1,085

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,441,022	1,375,362	2,065,659
	債券	7,011,713	6,959,088	52,625
	国債	4,797,431	4,779,687	17,743
	地方債	14,051	14,004	47
	社債	2,200,230	2,165,396	34,834
	その他	3,266,857	3,097,180	169,676
	小計	13,719,593	11,431,632	2,287,961
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	104,303	120,524	△16,221
	債券	4,855,610	4,863,829	△8,219
	国債	4,405,604	4,410,865	△5,260
	地方債	32,980	33,076	△95
	社債	417,025	419,887	△2,862
	その他	5,925,812	6,126,783	△200,971
	小計	10,885,725	11,111,137	△225,411
合計	24,605,319	22,542,770	2,062,549	

(注) 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は15百万円(収益)であります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	112,262
その他	248,390
合計	360,653

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	3,397,509	1,301,735	2,095,774
	債券	5,628,570	5,588,437	40,132
	国債	3,604,045	3,593,490	10,554
	地方債	482	455	27
	社債	2,024,042	1,994,492	29,550
	その他	2,875,385	2,709,487	165,897
	小計	11,901,465	9,599,660	2,301,804
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	127,393	141,710	△14,317
	債券	3,956,480	3,972,425	△15,944
	国債	3,344,151	3,356,490	△12,339
	地方債	55,084	55,248	△164
	社債	557,245	560,685	△3,440
	その他	7,966,252	8,205,355	△239,102
	小計	12,050,126	12,319,491	△269,364
合計		23,951,591	21,919,151	2,032,439

- (注) 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,098百万円(収益)であります。
 2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	113,545
その他	239,055
合計	352,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とし、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は3,233百万円であります。また、当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,183百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	0	0	—

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	0	0	—

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	2,062,570
その他有価証券	2,062,570
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	555,463
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,507,107
(△)非支配株主持分相当額	2,137
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4,279
その他有価証券評価差額金	1,509,249

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額15百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2 その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	2,030,325
その他有価証券	2,030,325
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	548,096
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,482,229
(△)非支配株主持分相当額	△1,731
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,147
その他有価証券評価差額金	1,487,109

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額2,098百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2 その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	37,301,443	6,925,140	16,067	16,067
	買建	37,215,533	6,842,217	△14,654	△14,654
	金利オプション				
	売建	1,391,595	45,200	△300	△300
	買建	65,110,433	29,958,221	4,520	4,520
店頭	金利先渡契約				
	売建	12,680,558	521,495	△4,656	△4,656
	買建	12,344,032	435,954	4,594	4,594
	金利スワップ	392,352,034	309,485,419	98,188	98,188
	受取固定・支払変動	178,396,705	141,433,136	1,643,051	1,643,051
	受取変動・支払固定	175,715,121	139,776,404	△1,561,491	△1,561,491
	受取変動・支払変動	38,214,569	28,250,240	7,294	7,294
	金利スワップション				
	売建	3,401,342	2,486,121	16,314	16,314
	買建	3,063,761	2,356,845	△2,673	△2,673
	キャップ				
	売建	39,496,432	25,398,931	△27,541	△27,541
	買建	8,913,567	7,137,545	734	734
	フロアー				
	売建	594,212	536,582	△550	△550
	買建	1,066,673	900,378	617	617
	その他				
売建	1,449,762	701,009	△2,589	△2,589	
買建	15,456,836	13,055,363	15,918	15,918	
	合 計	—	—	103,990	103,990

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	35,631,747	6,822,910	22,727	22,727
	買建	41,049,088	7,637,749	△20,544	△20,544
	金利オプション				
	売建	2,444,796	1,485,552	△1,104	△1,104
	買建	93,964,790	44,479,650	21,323	21,323
店頭	金利先渡契約				
	売建	18,477,213	240,007	53	53
	買建	19,164,020	182,905	△51	△51
	金利スワップ	389,348,650	301,680,307	203,352	203,352
	受取固定・支払変動	173,388,215	135,401,573	423,727	423,727
	受取変動・支払固定	169,870,839	133,171,639	△232,089	△232,089
	受取変動・支払変動	46,065,409	33,082,908	3,151	3,151
	金利スワップション				
	売建	3,535,018	2,399,492	△23,517	△23,517
	買建	3,507,259	2,387,138	47,705	47,705
	キャップ				
	売建	43,275,276	28,422,536	△80,105	△80,105
	買建	9,892,764	8,228,051	11,166	11,166
	フローアー				
	売建	537,798	477,050	△870	△870
	買建	1,102,398	612,296	765	765
	その他				
売建	1,385,876	647,707	△3,812	△3,812	
買建	7,819,720	5,588,458	30,081	30,081	
	合 計	—	—	207,168	207,168

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	513	—	△18	△18
	買建	175	—	0	0
店頭	通貨スワップ	37,828,403	25,613,475	51,115	73,992
	通貨スワップション				
	売建	431,065	375,092	△3,156	△3,156
	買建	874,253	772,102	5,364	5,364
	為替予約	75,511,503	8,662,543	20,253	20,253
	通貨オプション				
	売建	1,766,474	763,184	△18,403	△18,403
買建	1,668,580	679,024	29,576	29,576	
合 計		—	—	84,731	107,608

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	1,380	—	△74	△74
	買建	57	—	0	0
店頭	通貨スワップ	40,963,440	28,383,315	99,087	77,049
	通貨スワップション				
	売建	388,368	311,088	△708	△708
	買建	762,514	676,467	1,095	1,095
	為替予約	81,274,095	11,033,310	30,713	30,713
	通貨オプション				
	売建	2,553,200	722,694	△22,575	△22,575
買建	2,534,809	609,605	26,607	26,607	
合 計		—	—	134,146	112,108

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	229,149	—	△776	△776
	買建	248,773	—	551	551
	株式指数オプション				
	売建	18,000	—	△10	△10
買建	220,765	—	335	335	
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	207,133	207,133	△6,512	△6,512
	買建	207,133	207,133	6,470	6,470
合 計		—	—	57	57

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	271,237	—	△9,345	△9,345
	買建	270,189	—	10,733	10,733
	株式指数オプション				
	売建	7,500	—	15	15
買建	25,000	—	30	30	
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	206,764	206,764	△2,595	△2,595
	買建	199,934	199,934	4,299	4,299
合 計		—	—	3,137	3,137

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,895,279	—	△10,463	△10,463
	買建	1,512,261	—	9,812	9,812
	債券先物オプション				
	売建	169,687	—	△337	△337
	買建	15,000	—	6	6
店頭	債券店頭オプション				
	売建	50,000	—	△73	△73
	買建	150,066	100,066	531	531
合 計		—	—	△523	△523

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,172,345	—	14,851	14,851
	買建	2,038,411	—	△14,444	△14,444
	債券先物オプション				
	売建	99,751	—	△141	△141
	買建	149,079	—	84	84
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	96,919	96,919	505	505
合 計		—	—	857	857

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	10,401	—	△191	△191
	買建	10,500	—	129	129
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	63,231	51,460	2,549	2,549
	変動価格受取・ 固定価格支払	62,061	50,443	△503	△503
	変動価格受取・ 変動価格支払	3,173	1,922	164	164
	商品オプション				
	売建	7,190	6,384	△533	△533
	買建	4,978	4,189	△8	△8
合 計		—	—	1,606	1,606

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	99,953	—	642	642
	買建	102,054	—	△670	△670
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	62,534	44,318	△7,694	△7,694
	変動価格受取・ 固定価格支払	61,821	43,283	9,411	9,411
	変動価格受取・ 変動価格支払	2,481	2,323	△94	△94
	商品オプション				
	売建	6,932	3,485	△363	△363
	買建	4,859	1,412	29	29
合 計		—	—	1,259	1,259

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	86,781	60,781	903	903
	買建	217,655	165,655	△2,968	△2,968
	合 計	—	—	△2,064	△2,064

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	67,697	60,129	713	713
	買建	171,257	156,121	△1,982	△1,982
	合 計	—	—	△1,268	△1,268

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の 有利利息の金融資産・負債			
	売建		16,675,512	11,044,262	4,287
	買建		1,593,750	—	79
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		35,415,915	27,945,628	△59,991
	受取変動・支払固定		14,650,380	13,290,412	42,221
	金利スワップション				
	売建	150,343	150,343	△2,569	
	買建	—	—	—	
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	金利スワップ	貸出金			
	受取固定・支払変動		9,705	—	5
	受取変動・支払固定		201,714	187,519	△1,245
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	借入金			
	受取変動・支払固定		4,500	4,500	(注) 3
合 計		—	—	—	△17,212

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定してしております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載してあります。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の 有利利息の金融資産・負債			
	売建		12,948,120	340,740	2,432
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		35,777,329	28,699,800	△145,669
	受取変動・支払固定		13,748,052	11,941,044	60,118
	金利スワップション				
売建	160,715	160,715	△8,783		
買建	—	—	—		
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		247,925	241,336	△392
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			(注) 3
	受取変動・支払固定		4,500	2,500	
	合 計	—	—	—	△92,295

- (注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 2 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定してしております。
- 3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載してしております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券、預金、外国為 替等	5,973,037	3,137,205	166,132
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	146,889	127,037	△17,089
合 計		—	—	—	149,043

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券、預金、外国為 替等	6,856,397	3,924,557	△79,910
	為替予約		11,559	—	△926
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	160,299	142,826	3,743
合 計		—	—	—	△77,093

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成30年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・ 株価指数変化率支払	その他有価証券	2,218	2,218	△155
合計		—	—	—	△155

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間（平成30年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・ 株価指数変化率支払	その他有価証券	44,909	44,909	△4,859
合計		—	—	—	△4,859

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

1 ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業経費	28百万円	—

2 ストック・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
その他経常収益	13百万円	—

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

ホールセール部門：国内の大企業及び中堅企業のお客さまに対応した業務

リテール部門：国内の個人及び中小企業のお客さまに対応した業務

国際部門：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務

市場営業部門：金融マーケットに対応した業務

本社管理：上記各部門に属さない業務等

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。複数の部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した部門に計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

3 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	331,597	229,235	310,681	184,288	△135,918	919,883
経費	△145,816	△193,376	△135,347	△23,685	△47,002	△545,225
持分法投資損益	—	932	22,330	—	7,130	30,393
連結業務純益	185,781	36,791	197,666	160,603	△175,790	405,050

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	351,444	219,241	335,931	193,121	△198,681	901,056
経費	△145,018	△188,031	△148,465	△24,685	14,680	△491,519
持分法投資損益	—	1,000	13,092	—	18,748	32,841
連結業務純益	206,426	32,210	200,558	168,436	△165,253	442,377

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

4 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	405,050
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	97,014
その他経常費用	△21,038
中間連結損益計算書の経常利益	481,027

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	442,377
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	129,513
その他経常費用	△26,006
中間連結損益計算書の経常利益	545,885

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
942,736	268,761	129,305	198,884	1,539,686

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
888,608	530,187	5,207	9,405	1,433,409

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
890,885	377,181	184,108	256,684	1,708,860

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
782,960	580,324	18,599	9,751	1,391,636

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前中間連結会計期間における減損損失は、2,912百万円であります。

当中間連結会計期間における減損損失は、1,645百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理等	合計
当中間期償却額	—	—	—	—	1,346	1,346
当中間期末残高	—	—	—	—	29,360	29,360

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理等	合計
当中間期償却額	—	—	—	—	361	361
当中間期末残高	—	—	—	—	12,365	12,365

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当ありません。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
1株当たり純資産額	円	80,331.61	82,311.40
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	9,090,403	9,158,791
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	555,298	413,336
(うち新株予約権)	百万円	—	—
(うち非支配株主持分)	百万円	555,298	413,336
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円	8,535,104	8,745,454
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数	千株	106,248	106,248

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	3,147.99	3,705.44
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	334,468	393,697
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益	百万円	334,468	393,697
普通株式の期中平均株式数	千株	106,248	106,248
(2) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	円	3,147.98	3,705.37
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額	百万円	△1	△7
(うち連結子会社及び 持分法適用の関連会社の 潜在株式による調整額)	百万円	△1	△7
普通株式増加数	千株	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものではありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	※8 49,030,209	※8 51,791,818
コールローン	1,417,562	1,850,707
買現先勘定	499,738	2,876,602
債券貸借取引支払保証金	3,140,151	1,144,423
買入金銭債権	※8 1,239,394	※8 1,508,037
特定取引資産	※8 1,723,878	※8 1,795,679
有価証券	※1, ※2, ※8, ※12 25,916,718	※1, ※2, ※8, ※12 25,251,730
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 73,896,163	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 76,232,734
外国為替	※7 2,143,021	※7 2,263,629
その他資産	※8 3,020,300	※8 3,066,263
有形固定資産	798,476	796,487
無形固定資産	231,429	226,883
前払年金費用	279,360	301,760
支払承諾見返	7,921,169	9,016,490
貸倒引当金	△319,868	△254,381
投資損失引当金	△14,559	△10,169
資産の部合計	170,923,146	177,858,696
負債の部		
預金	110,243,226	113,331,228
譲渡性預金	11,264,807	11,330,980
コールマネー	928,117	1,077,642
売現先勘定	※8 4,383,418	※8 8,398,472
債券貸借取引受入担保金	※8 3,073,423	※8 438,532
コマーシャル・ペーパー	1,522,354	1,851,292
特定取引負債	1,422,824	1,558,058
借入金	※8, ※10 14,023,257	※8, ※10 14,435,776
外国為替	915,154	1,126,098
社債	※11 3,211,548	※11 3,409,763
信託勘定借	1,276,907	1,319,712
その他負債	2,391,909	2,155,192
未払法人税等	16,663	7,990
リース債務	3,752	3,515
資産除去債務	11,305	10,057
その他の負債	2,360,188	2,133,628
賞与引当金	14,163	12,788
役員賞与引当金	978	—
ポイント引当金	966	548
睡眠預金払戻損失引当金	17,307	11,842
繰延税金負債	359,803	369,572
再評価に係る繰延税金負債	30,539	30,423
支払承諾	※8 7,921,169	※8 9,016,490
負債の部合計	163,001,878	169,874,415
純資産の部		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,776,830	1,774,554
資本準備金	1,771,043	1,771,043

その他資本剰余金	5,786	3,510
利益剰余金	3,044,175	3,218,786
その他利益剰余金	3,044,175	3,218,786
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	2,822,674	2,997,285
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,381,999	6,554,334
その他有価証券評価差額金	1,519,691	1,507,881
繰延ヘッジ損益	△6,286	△103,538
土地再評価差額金	25,863	25,602
評価・換算差額等合計	1,539,268	1,429,945
純資産の部合計	7,921,268	7,984,280
負債及び純資産の部合計	170,923,146	177,858,696

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
経常収益	1,233,772	1,416,606
資金運用収益	812,364	961,589
(うち貸出金利息)	554,700	636,958
(うち有価証券利息配当金)	170,161	170,864
信託報酬	1,041	1,003
役務取引等収益	242,973	254,565
特定取引収益	31,812	3,196
その他業務収益	57,569	76,143
その他経常収益	※1 88,010	※1 120,107
経常費用	865,275	1,008,329
資金調達費用	331,763	475,799
(うち預金利息)	109,867	178,240
役務取引等費用	98,988	97,519
特定取引費用	99	350
その他業務費用	5,777	18,381
営業経費	※2 416,141	※2 399,113
その他経常費用	※3 12,505	※3 17,163
経常利益	368,496	408,277
特別利益	※4 591	※4 80
特別損失	※5 3,239	※5 2,307
税引前中間純利益	365,848	406,050
法人税、住民税及び事業税	105,250	74,873
法人税等調整額	△23,872	30,284
法人税等合計	81,378	105,158
中間純利益	284,470	300,891

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	5,786	1,776,830	1,656	219,845	2,468,137	2,689,638
当中間期変動額								
剰余金の配当							△31,237	△31,237
中間純利益							284,470	284,470
土地再評価差額金の取崩							459	459
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	253,692	253,692
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	5,786	1,776,830	1,656	219,845	2,721,829	2,943,331

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,027,462	1,399,125	△36,110	26,704	1,389,719	7,417,182
当中間期変動額							
剰余金の配当		△31,237					△31,237
中間純利益		284,470					284,470
土地再評価差額金の取崩		459					459
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			117,979	△17,051	△459	100,468	100,468
当中間期変動額合計	—	253,692	117,979	△17,051	△459	100,468	354,160
当中間期末残高	△210,003	6,281,155	1,517,104	△53,162	26,245	1,490,187	7,771,342

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	5,786	1,776,830	1,656	219,845	2,822,674	3,044,175
当中間期変動額								
剰余金の配当			△73	△73			△126,541	△126,541
中間純利益							300,891	300,891
子会社の組織再編による減少			△2,202	△2,202				
土地再評価差額金の取崩							261	261
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△2,275	△2,275	—	—	174,610	174,610
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,997,285	3,218,786

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,381,999	1,519,691	△6,286	25,863	1,539,268	7,921,268
当中間期変動額							
剰余金の配当		△126,615					△126,615
中間純利益		300,891					300,891
子会社の組織再編による減少		△2,202					△2,202
土地再評価差額金の取崩		261					261
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△11,809	△97,251	△261	△109,322	△109,322
当中間期変動額合計	—	172,335	△11,809	△97,251	△261	△109,322	63,012
当中間期末残高	△210,003	6,554,334	1,507,881	△103,538	25,602	1,429,945	7,984,280

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見

込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は93,806百万円(前事業年度末は99,662百万円)であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMB Cポイントバック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という）に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (平成30年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
株式及び出資金	3,594,591百万円	3,526,252百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
「有価証券」中の国債	901百万円	903百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずして所有している有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	4,381,140百万円	5,019,050百万円
再貸付けに供している有価証券	—	5,312百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずして所有している有価証券	878,931百万円	843,141百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
破綻先債権額	24,444百万円	10,543百万円
延滞債権額	328,954百万円	319,087百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
3カ月以上延滞債権額	4,460百万円	5,733百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
貸出条件緩和債権額	67,521百万円	70,633百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
合計額	425,380百万円	405,997百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
	713,110百万円	868,824百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

前事業年度 (平成30年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成30年9月30日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	257,312百万円	現金預け金	357,990百万円
買入金銭債権	19,600百万円	買入金銭債権	11,725百万円
特定取引資産	218,373百万円	特定取引資産	58,079百万円
有価証券	4,081,767百万円	有価証券	4,941,280百万円
貸出金	7,878,220百万円	貸出金	7,985,450百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
売現先勘定	2,364,416百万円	売現先勘定	4,551,737百万円
債券貸借取引受入担保金	1,893,813百万円	債券貸借取引受入担保金	438,532百万円
借入金	6,712,048百万円	借入金	6,720,840百万円
支払承諾	242,014百万円	支払承諾	319,591百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前事業年度 (平成30年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成30年9月30日現在)	
現金預け金	511,039百万円	現金預け金	576,902百万円
特定取引資産	38,953百万円	特定取引資産	61,935百万円
有価証券	8,058,857百万円	有価証券	6,267,292百万円
貸出金	2,812,382百万円	貸出金	2,421,097百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成30年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成30年9月30日現在)	
金融商品等差入担保金	1,368,043百万円	金融商品等差入担保金	1,437,967百万円
保証金	62,860百万円	保証金	60,659百万円
先物取引差入証拠金	12,185百万円	先物取引差入証拠金	6,030百万円

- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
融資未実行残高	59,815,668百万円	61,765,277百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	42,928,470百万円	43,511,945百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
劣後特約付借入金	2,806,733百万円	2,675,187百万円

- ※11 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
劣後特約付社債	643,605百万円	653,720百万円

- ※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (平成30年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
	1,810,014百万円	1,707,506百万円

- 13 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
金銭信託	20,535百万円	18,752百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
株式等売却益	54,086百万円	株式等売却益	57,265百万円
貸倒引当金戻入益	25,379百万円	貸倒引当金戻入益	56,687百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
有形固定資産	14,440百万円	有形固定資産	13,994百万円
無形固定資産	36,388百万円	無形固定資産	37,695百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
株式等償却	2,816百万円	株式等償却	7,779百万円
株式関連デリバティブに 係る費用	4,094百万円	株式関連デリバティブに 係る費用	6,311百万円
貸出金償却	2,409百万円		
株式等売却損	1,270百万円		

※4 特別利益は次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
固定資産処分益	591百万円	固定資産処分益	80百万円

※5 特別損失は次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
減損損失	2,746百万円	減損損失	1,645百万円
固定資産処分損	493百万円	固定資産処分損	661百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	369,519	350,273	△19,245
合計	369,519	350,273	△19,245

当中間会計期間(平成30年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	370,081	367,616	△2,464
合計	370,081	367,616	△2,464

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
子会社株式	2,956,310	2,968,259
関連会社株式	238,884	155,203
その他	29,877	32,708
合計	3,225,072	3,156,171

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

(2) 【その他】

①中間配当（会社法第454条第5項に定める剰余金の配当）

平成30年11月13日開催の取締役会において、第16期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	198,790百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	1,871円
効力発生日及び支払開始日	平成30年11月26日

②信託財産残高表

資産				
科目	前事業年度 (平成30年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成30年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	398,772	8.38	427,022	9.62
有価証券	2,358,665	49.59	1,986,551	44.77
信託受益権	33,040	0.69	30,166	0.68
受託有価証券	15,000	0.32	55,000	1.24
金銭債権	593,135	12.47	533,738	12.03
その他債権	1,107	0.02	1,043	0.02
銀行勘定貸	1,275,695	26.82	1,317,828	29.70
現金預け金	81,222	1.71	86,128	1.94
その他	108	0.00	—	—
合計	4,756,748	100.00	4,437,480	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成30年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成30年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	2,415,260	50.77	2,423,157	54.61
金銭信託以外の金銭の信託	—	—	8,340	0.19
有価証券の信託	15,000	0.32	55,000	1.24
金銭債権の信託	346,176	7.28	305,773	6.89
包括信託	1,980,311	41.63	1,645,209	37.07
合計	4,756,748	100.00	4,437,480	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は平成30年3月31日現在99,000百万円、平成30年9月30日現在67,981百万円であります。

(付表) 元本補填契約のある信託の期末受託残高

金銭信託

資産				
科目	前事業年度 (平成30年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成30年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	20,535	100.00	18,753	100.00
合計	20,535	100.00	18,753	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成30年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成30年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
元本	20,535	100.00	18,752	100.00
その他	0	0.00	0	0.00
合計	20,535	100.00	18,753	100.00

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第15期) | 自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日 | 平成30年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録書 | | | 平成30年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| 社債の募集に関する発行登録書であります。 | | | |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成30年11月29日
関東財務局長に提出。 |
| 平成29年11月2日提出の発行登録書(社債の売出し)に係る訂正発行登録書であります。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月28日

株式会社三井住友銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 敏 弘 ㊟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 ㊟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仁 木 一 秀 ㊟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友銀行及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月28日

株式会社三井住友銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大塚敏弘	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽太典明	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仁木一秀	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友銀行の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月29日
【会社名】	株式会社三井住友銀行
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Banking Corporation
【代表者の役職氏名】	頭取 高 島 誠
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行頭取高島誠は、当行の第16期中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)の半期報告書の記載内容が、すべての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はございません。